

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	施策	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進
			施策の小項目名	—
主な取組	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)			
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		2件	2件	2件	協力量書の更新	→
		ハワイ等へ展開を目指す企業への支援数				
		エネルギー関連産業 海外展開支援事業				
		JICA等関係機関連携の海外展開支援				
実施主体	県、JICA、関係機関、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					
		ハイブリッドアイランドPJ連携によるメンテナンスサポート等の体制構築検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	106,355	61,405	53,131	15,392	20,600	23,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度: 沖縄とハワイの両地域で行われているクリーンエネルギー導入拡大に関する技術交流、意見交換等 OR4年度: 沖縄とハワイの両地域で行われているクリーンエネルギー導入拡大に関する技術交流、意見交換等

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援の取組として、これまでの取組で得たノウハウ等を取りまとめたマニュアルについて、今後の県内企業の海外展開につながるよう、WEB等も活用して活用を図る。</p>	<p>・ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援の取組として、これまでの当事業で実施したハワイへの海外展開の実例をとりまとめた手引きを作成し、WEBで公開した。</p> <p>・また、海外展開に関心のある県内企業に対し、上記手引きの解説や本事業で実際にハワイ企業と契約を締結した県内企業の講演などを行うオンラインセミナーを計4回開催し、興味のある企業に対しては、セミナー後も個別相談を行いフォローした。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。</p> <p>・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。</p> <p>・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。